

● 議会日誌 ●

- 2月20日 議会運営委員会
交通体系等調査特別委員会
- 21日 総合スポーツ施設等調査特別委員会
- 25日 【本会議】
○開会・会期の決定・施政方針
○議案の上程（提案理由説明・補足説明・一部採決）
○請願の上程
- 3月 3日 議会運営委員会
- 3月 6日 【本会議】
○追加議案の上程（提案理由説明）
○一般質問（代表）3会派
- 3月 7日 【本会議】
○一般質問（代表）1会派
○一般質問（個人）2人
○議案に対する質疑・委員会付託
○予算審査特別委員会
- 12日 建設経済常任委員会
- 13日 文教民生常任委員会
- 14日 総務常任委員会
- 17日 予算審査特別委員会
- 18日 予算審査特別委員会
- 19日 予算審査特別委員会
- 25日 【本会議】
○委員長報告（質疑・討論・採決）
○議会運営委員会
○追加・発議案の上程（提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
○閉会
広域行政等調査特別委員会
議会だより編集委員会

平成20年度 一般会計予算は295億円

各会計予算など47議案を同意・可決



三舟山から市街地を望む

3月定例会のあらまし

3月市議会定例会は、2月25日から3月25日までの30日間の会期で開かれました。定例会冒頭、市長より平成20年度施政方針演説がありました。

今定例会では、市長から提出された総額495億5174万4000円に上る平成20年度予算をはじめ、君津市里山管理センターの指定管理者の指定についてなど47議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。このほか、請願1件が併せて審議され、採択となりました。

6月定例会は 6月6日(金)開会予定です

一般質問 Q&A

一般質問は、3月6日・7日の2日間にわたって代表質問と個人質問が行われ、代表質問は関連質問を含め4会派7人が、また、個人質問は2人が登壇し市政全般にわたり、市の取り組みや今後の対応について活発な議論が展開されました。

代表質問 自由民主クラブ

第3次まちづくり計画策定の基本方針と重点施策

本年策定する第3次まちづくり計画は、2015年を目標年次とする総合計画の最終事業に向けた計画である。計画策定にあたって、どのような観点から基本方針と重点施策を立案されたのか伺いたい。

第3次まちづくり計画では、5年間のキャッチフレーズを「だれもが輝く新君津へのアプローチ」として、基本構想の目標年次である平成27年度での新生君津の実現を視野に入れたまちづくりを進めていく。



小学校3年生まで医療費を無料化

夢と誇りの持てるまちづくりの実現に向けて、充実した少子高齢化対策、まちづくりへの市民参加意欲の受け皿づくり、地場産業である農林業の振興、高速道路網を生かした観光振興、中心市街地周辺の都市機能の向上、次代を担う児童生徒の教育環境の整備などを基本方針として、減少傾向にある人口の増加への転換を図っていく。

子どもを産み育てる環境の整備

妊婦健診費の経済的負担について、また、児童医療費の軽減について、市の取り組みを伺いたい。

また、本市では、乳幼児医療費の助成対象を18年8月より小学校就学前までの入院通院へと拡大し、さらに昨年8月より自己負担を完全無料化した。

特産品奨励事業

新たに児童医療費給付事業により、20年9月診療分から小学校3年生までの医療費を対象に無料化を図り、子育て家庭の経済的負担の軽減と子育てのしやすい生活環境の整備に取り組んでいく。

本市は高級食材の大量消費地である首都圏にあり、産地競争に勝つには独自ブランドが必要であるが、特産品奨励事業について、行政はどのようなかわりができるのか伺いたい。

市民クラブ

市では、小糸在来の流通、販売促進、消費などに対する地域ブランドの普及啓発などを行うため、小糸在来推進連絡協議会を発足させ、農業・商業・観光との連携が整い、新たな事業展開が期待できる。

平成20年度の財政見通し

近年、国、地方を通じて財政問題は危機的状況にあり、財政再建団体に転落しかねない自治体もあるが平成20年度の財政見通しについて伺いたい。

市内の豊富な湧水にはぐくまれたカラーは、他産地と比較して市場関係者から高い評価を得ている。「小糸在来」についても、枝豆、乾豆とも穀物問屋などから好評を得ている。



市民税が堅調であることに加え、固定資産税についても景気の回復を受けた企業の設備投資が増加することから、償却資産の増など歳入の大半を占める市税収入の増収を見込んでいる。

しかし、景気の動向に左右されやすい法人市民税の占める割合が多いことや道路特定財源の暫定税率について国の動向を注視していく必要があること、円高や世界的な原油高騰など先行きが不透明な部分もある。また、人件費は減少するものの、扶助費などの義務的経費は年々増加している。

このようなことから、第5次行政改革大綱に基づき、事務事業全般について徹底した見直し、再構築を進め、経費支出の効率化を図り、将来を見据えた効率的で持続可能な財政運営に努めていく。

総合スポーツ施設の考え方

本市は昨年度スポーツ施設等誘致推進基本計画を策定し、その実現に向けてさらなる調査研究を進めている。本年度策定する誘致実施計画の基本方針について伺いたい。

基本方針として、第1点目は、青少年や市民および来訪者にとって感動や文化を享受できる機能を有し、特に高齢者の健康づくりの拠点となること、第2点目は、集客力を向上させ、施設のインパクトを高める魅力づくりを行うこと、第3点目は、地域経済の発展に貢献する持続性のある事業構築に向けた施設計画を行うこと、第4点目は、環境条件や地理的条件

を十分把握し、エコ社会に向けた環境共生型の施設整備を図ること、第5点目は、民間の経営手法や事業運営を最大限活用することなどを基本コンセプトとする。この基本方針により、単に施設誘致を図るだけでなく、この場所を拠点として市民が夢と感動を共有し、未来に向けて進化し続ける多機能型施設を目指そうとするものである。

道路網の整備とスマートインターチェンジの設置

第3次まちづくり計画における、道路網計画30分構想の実現に向けての新たな交通網の整備について伺いたい。また、スマートインターチェンジの設置について、社会実験に向けての動きと現段階での設置の方向性について伺いたい。

市内のどこからでも市の中心部に30分程度到達できる道路網整備は、市民にとって非常に重要なライフラインであり、市の中心部へ早く到達できることが市民の要望でもある。

市内の主要な幹線道路は、国道および県道が大部分であり、未整備、未改良部分も多く、おおむね30分程度到達することが、難しい地域もある。早急な整備促進のため、関係機関への要望に努めていく。市道は、進ちよく中の六手貞元線や戸張谷線、広岡加名盛線の道路改良を中心に、幹線道路を整備するとともに、生活道路の整備を図り、安全で安心できる道路整備を図っていく。

君津パーキングエリアスマートインターチェンジは、小型車による下り線出口・上り

線入口のハーフ対応での社会実験採択に向け協議を進めている。今後、スマートインターチェンジ社会実験の申請を行い、実施に向け整備を進めていく。

代表質問 政進クラブ 定住人口の増加策

現在の人口は9万5百人余りとなっており、年々減少傾向で推移することが予測される。第3次まちづくり計画において9万8千人として設定した背景と理由を、重点的に配分する投資的計画事業を伺いたい。

近年の本市の人口推移は、平成12年から現在まで減少傾向が続いている。しかしながら、近年は館山自動車道の全線開通や圏央道木更津東インターチェンジの供用開始、かずさアカデミアパークへの企業の進出、高速バス路線の充実など周辺環境も大きく進展し、本市のポテンシャルは高まりつつある。

また、新たな雇用機会の創出や企業進出など多様な情報をキャッチする必要があることから、民間企業との連携を視野に入れて、新たに（仮

称）定住促進戦略会議を設置し、総合的な見地から定住人口増加を検討していく。

代表質問 公明党 君津市市民協働のまちづくり条例制定の方針と進め方を伺いたい。

（仮称）君津市市民協働のまちづくり条例を今年度制定に向けて、昨年市民会議を立ち上げ、準備しているが、条例の性格と制定の手順を伺いたい。

（仮称）君津市市民協働のまちづくり条例は、市民との協働によるまちづくりの基本的な考え方やまちづくりの主体が担うべき役割を明らかにすることにより、市民

また、新たに導入した住宅取得奨励制度も今後の定住人口の呼び込みの大きなインパクトとなると考えている。今後5年間に約8千人の人口を増やすことは、きわめて高いハードルではあるが、財政状況が好転した今、都市機能の向上や子育て環境の整備などに積極的な投資を図ることにより達成できると考えている。



住宅取得に奨励金

また、新たに導入した住宅取得奨励制度も今後の定住人口の呼び込みの大きなインパクトとなると考えている。今後5年間に約8千人の人口を増やすことは、きわめて高いハードルではあるが、財政状況が好転した今、都市機能の向上や子育て環境の整備などに積極的な投資を図ることにより達成できると考えている。

代表質問 財政収支の見通しと施策別計画事業の設定

第3次まちづくり計画において、施策の体系ごとに事業の優先順位などを考慮した上で、実施年度を決定していくと判断した理由、施策別計画事業費ごとの課題と優先順位、その財源配分について伺いたい。

第3次まちづくり計画では、財政フレームにそって、それぞれの年度に各種の計画事業を盛り込んでいくが、今後5力年間における社会経済情勢の変化や市民ニーズなどの確かつ柔軟に対応するため、事業費の総額を示したものである。

また、新たな雇用機会の創出や企業進出など多様な情報をキャッチする必要があることから、民間企業との連携を視野に入れて、新たに（仮

称）定住促進戦略会議を設置し、総合的な見地から定住人口増加を検討していく。

（仮称）君津市市民協働のまちづくり条例を今年度制定に向けて、昨年市民会議を立ち上げ、準備しているが、条例の性格と制定の手順を伺いたい。

（仮称）君津市市民協働のまちづくり条例は、市民との協働によるまちづくりの基本的な考え方やまちづくりの主体が担うべき役割を明らかにすることにより、市民

そのための、構成比の中に、4割強を占める保健福祉関係については、すべての市民が生涯にわたって心身ともに健康を維持、増進することができる総合的な健康医療体制の充実を努めるとともに、子どもを安心して生み育てることができるとともに、市の中心部までの到達時間を早めるような道路網の整備、さらに高齢社会の進展や、定住人口の増加に向けてバス路線網の整備充実などに重点を置いた。

また、次代を担う青少年の健全育成のため、教育環境の充実、強化や市民文化の創造に力を注ぐほか、農村の環境保全や担い手確保に努めるとともに、本市の有する観光資源を有機的に結びつけながら、新しい集客施設を整備するなど産業、観光振興にも配慮し、地域の活性化を図っていく。

今後、平成20年度前半を目的として、条例案に盛り込む内容の取りまとめとパブリックコメントの手続を行い、20年度後半を目途に条例案の議会へ上程を行いたい。

（仮称）君津市市民協働のまちづくり条例を今年度制定に向けて、昨年市民会議を立ち上げ、準備しているが、条例の性格と制定の手順を伺いたい。

（仮称）君津市市民協働のまちづくり条例は、市民との協働によるまちづくりの基本的な考え方やまちづくりの主体が担うべき役割を明らかにすることにより、市民

そのための、構成比の中に、4割強を占める保健福祉関係については、すべての市民が生涯にわたって心身ともに健康を維持、増進することができるとともに、市の中心部までの到達時間を早めるような道路網の整備、さらに高齢社会の進展や、定住人口の増加に向けてバス路線網の整備充実などに重点を置いた。

また、次代を担う青少年の健全育成のため、教育環境の充実、強化や市民文化の創造に力を注ぐほか、農村の環境保全や担い手確保に努めるとともに、本市の有する観光資源を有機的に結びつけながら、新しい集客施設を整備するなど産業、観光振興にも配慮し、地域の活性化を図っていく。

今後、平成20年度前半を目的として、条例案に盛り込む内容の取りまとめとパブリックコメントの手続を行い、20年度後半を目途に条例案の議会へ上程を行いたい。

そのための、構成比の中に、4割強を占める保健福祉関係については、すべての市民が生涯にわたって心身ともに健康を維持、増進することができるとともに、市の中心部までの到達時間を早めるような道路網の整備、さらに高齢社会の進展や、定住人口の増加に向けてバス路線網の整備充実などに重点を置いた。

代表質問 市政運営の基本的な考え文化のあるまちづくり

市税1%支援事業の制度設計が当初想定したものとは合致しているのか、また従来の補助金助成事業との相違点は何か、市民に対してどのような広報活動を行うのか伺いたい。

文化のまちづくり市税1%支援事業に、今回申請のあった事業については公共性が高く、市民自らが考え、共に汗を流して行動する事業であり、関係団体の行動力や熱意が感じられ、大いに評価できると考えている。本事業は、市民が培ってきた力を枠にはみず、自由な発想の多彩な事業に対して支援をするものであり、また、市民の目線で審査、採択、検証などを行う市民協働型の補助制度である。したがって、従来の補助金制度は、行政側が着目した広域性のある事業に対して、行政が査定して交付する点が両者の大きな相違点であると思われる。

今後、各小学校でのボランティア活動をさらに推進するとともに、学校と地域との連携体制の構築を図るため、教育委員会やPTA、自治会関係者などの協力のもと、中学校区などの地域全体で学校教育を支援する組織づくりについて検討していく。

（仮称）君津市市民協働のまちづくり条例を今年度制定に向けて、昨年市民会議を立ち上げ、準備しているが、条例の性格と制定の手順を伺いたい。

（仮称）君津市市民協働のまちづくり条例は、市民との協働によるまちづくりの基本的な考え方やまちづくりの主体が担うべき役割を明らかにすることにより、市民

そのための、構成比の中に、4割強を占める保健福祉関係については、すべての市民が生涯にわたって心身ともに健康を維持、増進することができるとともに、市の中心部までの到達時間を早めるような道路網の整備、さらに高齢社会の進展や、定住人口の増加に向けてバス路線網の整備充実などに重点を置いた。

また、次代を担う青少年の健全育成のため、教育環境の充実、強化や市民文化の創造に力を注ぐほか、農村の環境保全や担い手確保に努めるとともに、本市の有する観光資源を有機的に結びつけながら、新しい集客施設を整備するなど産業、観光振興にも配慮し、地域の活性化を図っていく。

議会を傍聴しませんか
3月定例会傍聴者数
 本会議(4日間)・・・113人
 ●傍聴ご希望の方は、当日8階の議会事務局窓口で申し込みください。なお、本会議場の傍聴席は、72席のため、先着順となります。

傍聴席

代表質問 小規模農家の支援

本市は県内で有数の農業産出額を誇っていたが、農家の高齢化や後継者不足が顕著になり、耕作放棄、遊休農地の拡大が急速に進展して

今後、各小学校でのボランティア活動をさらに推進するとともに、学校と地域との連携体制の構築を図るため、教育委員会やPTA、自治会関係者などの協力のもと、中学校区などの地域全体で学校教育を支援する組織づくりについて検討していく。

（仮称）君津市市民協働のまちづくり条例を今年度制定に向けて、昨年市民会議を立ち上げ、準備しているが、条例の性格と制定の手順を伺いたい。

（仮称）君津市市民協働のまちづくり条例は、市民との協働によるまちづくりの基本的な考え方やまちづくりの主体が担うべき役割を明らかにすることにより、市民

そのための、構成比の中に、4割強を占める保健福祉関係については、すべての市民が生涯にわたって心身ともに健康を維持、増進することができるとともに、市の中心部までの到達時間を早めるような道路網の整備、さらに高齢社会の進展や、定住人口の増加に向けてバス路線網の整備充実などに重点を置いた。

また、次代を担う青少年の健全育成のため、教育環境の充実、強化や市民文化の創造に力を注ぐほか、農村の環境保全や担い手確保に努めるとともに、本市の有する観光資源を有機的に結びつけながら、新しい集客施設を整備するなど産業、観光振興にも配慮し、地域の活性化を図っていく。



ボランティアによるおはなし会

いる。市として可能な支援策を伺いたい。

本市における農業は、高齢化や後継者不足による遊休農地の増大とともに、輸入農産物との競合など、農業を取り巻く環境が大変厳しい状況にある。

国は「食料・農業・農村基本計画」において、望ましい農業構造の確立に向けて、担い手の明確化と支援の集中化・重点化を示している。計画では、認定農業者制度の活用、推進だけでなく、集落を中心とした営農組織の育成と法人化を支援することにより、小規模農家や兼業農家など、担い手となれる組織づくりを進めることとしている。

一方、「食」をめぐることは、消費者ニーズが多様化する中で、安全・安心に関する意識が高まっており、消費者が求める新鮮でおいしい農産物を生産する小規模農家や高齢者農家を地産地消・担い手農家とするともに、農産物を販売する直売所の整備を促進している。

また、高齢化や担い手不足のため、農村が本来持つ多面的機能が失われつつあるため、農業者と非農業者が一体となつて、地域ぐるみで営農活動を実施する「農地・水・環境保全向上対策事業」を推進している。

個人質問

三位一体改革に伴う本市への影響

第3次まちづくり計画の初年度の施策と5カ年計画の推移などについて、国が実施した三位一体改革の本市への影響について伺いたい。

「地方にできることは地方に」という方針のもと、三位一体改革の一環として国税である所得税の一部が、平成19年から地方税である住民税へと3兆円規模の税源移譲がなされた。しかしながら、国庫補助負担金改革の多くは国の負担率の引き下げで、地方の自由度や裁量の拡大につながらないなどの課題があると考えられる。

また、地方の自主性・自律性を高めていくためには、個別法令による地方公共団体事務の義務づけの縮小とともに、

大し、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。

3つ目の柱「活力あるまちづくり」では、君津駅周辺の中心市街地のステータスを高めるため、多様な機能を有する複合施設を整備するための用地の確保を図る。

また、定住人口を増加させる施策として、新築住宅を取得した方に対して奨励金を交付する。

4つ目の柱「市民参加のまちづくり」では、(仮称)君津市市民協働のまちづくり条例の制定に向けて準備を進めていく。

また、(仮称)市民活動センターを設置するとともに、自治会などの活動拠点となる自治会館やコミュニティセンターを整備していく。

5つ目の柱「よりよい教育の推進」では、新たに小中学校に本市独自の指導補助教員を配置し、少人数指導や習熟度別指導などの充実を図っていく。

市政運営の5つの基本点の重点施策と今後の課題

施政方針で強調した「夢と誇りの持てるまちづくり」での5つの基本点について、重点施策と今後の課題を伺いたい。

市政運営を行うにあたり、5つの柱を基本としている。

1つ目の柱「文化のあるまちづくり」では、文化のまちづくり市税1%支援事業を通して、君津らしい文化の創出を目指す。

2つ目の柱「生涯健康のまちづくり」では、健康増進および屋外運動習慣化事業をさらに拡充していく。

また、乳幼児医療費完全無料化を小学校3年生までに拡

大し、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。

きであるのか伺いたい。

高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしていくためには、まず心身ともに健康であることが大切である。

本市では生きがい支援センターを開設し、高齢者の健康増進事業を進めてきたが、さらに身近な地域で健康づくりができるよう、自治会館などの施設を利用して実施する健康増進モデル事業をこれまで7カ所で開始した。

今後も本事業を市内全域で実施するため広報誌などで啓発に努めるとともに、健康増進運動体験教室を開催し、事業の普及に努めていく。

紙おむつの給付、福祉手当の支給などを行い、高齢者が安心して生活できるように、福祉施策の充実を図っていく。

最近では安全で安心な食品のことが話題になっていくが、学校給食における現状と課題について伺いたい。

児童生徒の心身の健全な発達のために、バランスのとれた学校給食を南子安坂田、平山の3つの学校給食共同調理場において、1日あたり8300食をつくり、すべての小中学校と幼稚園に提供している。

高齡化社会への対応

施政方針では、高齢者がいつまでも健康で生き生きとした生活を送れるよう、地域に密着した健康づくりを進めていくとしている。高齢者が地域で安心して暮らすには、どのような施策をするべき

現在、保健福祉センターで実施している屋外運動習慣化事業についても八重原地区に拡大し、運動指導員の養成を図りながら、高齢者がいつまでも健康で生き生きとした生活ができるよう支援していく。

また、団塊世代の大量退職時代を迎え、高齢者の社会参加と生きがいづくりを進めることが大切であり、高齢者の就業機会の確保を図るためのシルバー人材センターや老人クラブへの加入を促進していく。

ひとり暮らしや寝たきりの高齢者に対する施策としては、緊急通報システムの設置や

各調理場とも、老朽化が進んでいるため、今後の調理場の管理運営について多面から考察してきた。

今後さらに建設計画、管理運営方法などについて検討を進め、施設整備に努めていく。現在の調理場では、施設や調理方法などにおいてアレルギー対応食を提供することが困難な状況にあり、対応策としてアレルギー表示を児童生徒に配り、個々に対応していただいている。学校給食における食品の安全確保について、調理場では引き続き推進し、充実していきたい」との答弁があり、また、「海外姉妹都市提携について」の質疑に対し、「本市の産業や経済、文化を基準に提携先や交流内容などについて、検討していきたい」との答弁がありました。(全会一致で可決すべきものと決定)

「4月から後期高齢者医療制度が施行されるにあたり、市が行う事務および保険料を徴収する被保険者など、必要な事項を規定する」との説明があり、「年齢要件での強制的加入で、サービスの低下が憂慮される国の準則による条例であり、市独自の助成制度も検討する必要がある」と考え「この反対討論があり、また、「国民皆保険制度を将来にわたり、維持するために、現役世代と高齢者で共に支え合うための制度であり、今制

食材の購入に細心の注意を払い、提供していくよう努めている。

給食費の未納問題では、学校および調理場においては現年度の収納に、教育委員会では過年度分の収納に全力を注ぐとともに、三者の連携を強化して給食費未納の一扫に取り組んでいる。

人事案件に同意
▼人権擁護委員
大野克己氏(60歳)
君津市南子安3-18-20
安藤智子氏(60歳)
君津市俵田2-4-6番地

大野 順一
磯貝 清
鴨下 四十八
●公明党(3人)
●藤井 修
●榎本 貞夫
●三宅 良一
●諸派(日本共産党)
三浦 道雄
●諸派
橋本 礼子

度を用いるためには必要ない。賛成多数で可決すべきものと決定)

「歯科保険の給付範囲拡充は、歯科診療の受診機会を拡げることにつながり、歯や口腔を健康な状態に保つことができ、咀嚼(そしゃく)や口腔機能を維持回復する可能性があり、ひいては、健康の保持・増進に重要な役割を持つことと認識している」との参考意見がありました。(全会一致で採択すべきものと決定)

建設経済常任委員会
○審査案件(議案第5号・第16号)第30号
◇議案第5号
「君津市里山管理センターの指定管理者として、三舟山周辺の地域資源を活用し、都市生活者と地域住民の交流などを目的として設立された三舟の里コミュニティ活動推進委員会を指定したので議会の議決を求めるものである」との説明がありました。(全会一

総務常任委員会

○審査案件(議案第7号)第11号
◇議案第11号
「市民が異なる価値観やふれあいを通じて異文化理解を深めながら、国際化に対応したまちづくりを推進すること、また、海外都市との継続的な友好関係を構築するための海外姉妹都市提携などを視野に入れた事業を展開していかねばならないと考えることから、国際交流基金の積立金2億円を1億円増額し、3億円とし、その運用益を原資に、事業を展開していく」との説明があり、「既存の国際交流事業に関して」の質疑に対し、「国際交流の推進母体として、国際交流協会の活動を

文教民生常任委員会
○審査案件(議案第4号・第6号・第12号)第15号・請願第1号
◇議案第6号
「4月から後期高齢者医療制度が施行されるにあたり、市が行う事務および保険料を徴収する被保険者など、必要な事項を規定する」との説明があり、「年齢要件での強制的加入で、サービスの低下が憂慮される国の準則による条例であり、市独自の助成制度も検討する必要がある」と考え「この反対討論があり、また、「国民皆保険制度を将来にわたり、維持するために、現役世代と高齢者で共に支え合うための制度であり、今制

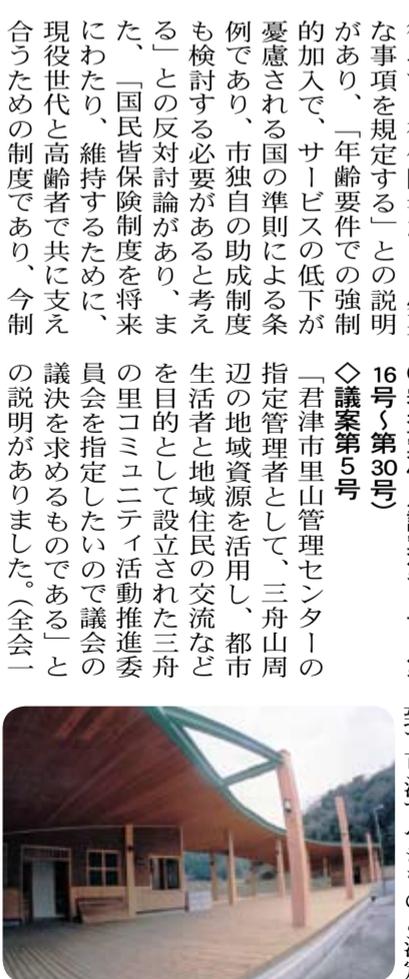
会派・議員名

●自由民主クラブ(10人)
◎加藤 健吉
鳥飼 昭夫
安藤 敬治
真板 一郎
池田 文男
鈴木 良次
真木 好朗
森 慶悟
小倉 靖幸
天笠 寛
●市民クラブ(5人)
◎小林 喜久男
●鶴田 剛
●奥倉 文雄
●三浦 章
●篠森 政則
●政進クラブ(4人)
◎大瀬 洋
岡部 順一
磯貝 清
鴨下 四十八
●公明党(3人)
●藤井 修
●榎本 貞夫
●三宅 良一
●諸派(日本共産党)
三浦 道雄
●諸派
橋本 礼子

◎は代表者

致で可決すべきものと決定)

三舟の里案内所



三舟の里案内所

議案等の審議結果

Table with 3 columns: 番号 (Number), 件名 (Item Name), 本会議の審議結果 (Deliberation Result). It lists 47 items including budget proposals, ordinance amendments, and resolutions.

予算審査特別委員会

- 委員: 大瀬 洋, 橋本 礼子, 小倉 靖幸, 磯貝 清, 藤井 修, 副委員長: 小林喜久男, 委員長: 〇副委員長

平成20年度一般会計、各特別会計および水道事業会計の予算を審査するため、3月7日の本会議において、10人からなる予算審査特別委員会を設置しました。委員会は、3月17日・18日・19日の3日間

【委員】 大瀬 洋 ○三浦 章 橋本 礼子 天笠 寛 小倉 靖幸 森 慶悟 磯貝 清 真板 一郎 藤井 修 小林喜久男 〇副委員長

一般会計

【答】 君津駅前を中心とした中心市街地の活性化を目的に、住宅や商業施設、子育て支援施設などの機能を導入した多機能な施設の整備に向けた用地を20年度に取得し、こ線人道橋下の土地利用も含めた今後のランドデザインを検討していく。施設の建設に当たっては、市の財政負担も考慮し、民間のノウハウなどを十分活用していきたい。

【答】 子育て支援拠点整備事業について

【答】 千葉地方事務局旧君津出張所の土地と建物を取得し、主に乳幼児を持つ方を対象に、子育て相談や地域交流などを展開する施設として改修する。

【答】 ミツバツジの里づくり事業について

【答】 市の花であるミツバツジを活用し首都圏からの観光客や自然散策の交流人口の拡大、地域活性化などを図るため、清和県民の森や久留里城周辺での中心拠点づくりを進めている。今後は、君津インター周辺や君津パークキングエリア周辺などでの新たな事業展開について検討し、日本一のミツバツジの咲き誇る里づくりの推進に努めていく。

【答】 住宅取得奨励事業について

【答】 過去4年間の住宅の建築件数、転入の状況などを踏まえ、新築住宅件数を300件と見込んでいます。事業期間の延長については、今後の動向を勘案し検討していきたい。

【答】 子どもの安全確保教育プログラム実践事業について

【答】 子どもに対する『いじめ』などの様々な暴力に対して、子ども自身が人権意識をしっかりと持ち、自分を守るための知識や技術を習得するため、小学校4年生の児童と保護者および教職員を対象に研修を実施している。今後は、小学校低学年、中学校などへの事業の拡大について検討していきたい。

学校給食特別会計

【答】 給食材料については、国内で加工したものを限り、できる限り、地産地消を推進し、安心・安全な給食を提供できるよう努めていきたい。

国民健康保険特別会計

【答】 一般会計からの繰入金の増加および滞納の徴収対策について

【答】 繰入金増加の要因としては、所得のある年代の国保への加入率が低く、資金の確保が困難である。徴収対策については、被保険者間の負担の公平性を図る上から定期的な戸別訪問や夜間催告に加え、徴収対策本部により年3回、滞納整理を実施している。

聖地公園事業特別会計

【答】 第二期整備事業について

【答】 販売対象者については、市内に住所を有する方を対象に、墓地形態についてもアンケート調査などを参考に精査・検討してきた結果をふまえ、事業に取り組んでいく。

後期高齢者医療特別会計

【答】 広域連合納付金の根拠について

【答】 納付金額については、県下全市町村の20年・21年の総医療費の見込み額を按分し、算出してあり、本市の対象者に

水道事業会計

【答】 今後の水道事業の動向について

【答】 現段階では、当分の間黒字が確保できるものと考えられるものの、節水意識の高揚などによる水需要の落ち込みは、今後も続くものと考えられる。また、施設の老朽化により耐震対策を含む大規模な修繕が見込まれることから、今後とも、経費削減などを図り、健全な企業経営に努めたい。

特別委員会から

【付議事項】 公共交通機関の現状とその課題について

【開催日】 2月20日

【付議事項】 総合スポーツ施設等調査特別委員会

【開催日】 2月21日

【付議事項】 今後の進め方について

【開催日】 3月25日

【付議事項】 小糸スポーツ広場野球場施設実施設計業務の概要について

【開催日】 3月25日

【付議事項】 広域行政等調査特別委員会

【開催日】 3月25日

【付議事項】 君津地域4市合併・中核市問題研究会の中間報告について

【開催日】 3月25日

【付議事項】 千葉県消防広域化推進計画について

【開催日】 3月25日

【付議事項】 総務常任委員会

【開催日】 4月5日

【付議事項】 視察先 静岡県富士市 静岡県地震防災センター

【調査事項】 調査事項

【開催日】 4月5日

【付議事項】 富士市コールセンター「おしえてコールふじ」について

【開催日】 4月5日

【付議事項】 防炎ラジオの配布を始めとする防災対策について

【開催日】 5月13日

【付議事項】 文教民生常任委員会

【開催日】 5月13日

【付議事項】 視察先 長野県佐久市

【調査事項】 視察先 福島県津若松市

【調査事項】 七日町通りの活性化について

【開催日】 5月15日

市議会だより 編集委員 岡部順一 鴨下四十八 鈴木良次 池田文男 加藤健吉

分かりやすく、見やすい議会だよりを目指して、皆さんの視点に立った紙面作りを心がけております。引き続きご愛読をいただきますようお願いいたします。